

<特別寄稿>

紀要第19集に寄せて

筑波学院大学学長 望月 義人

筑波学院大学紀要は2006年に第1集が発行されてから号を重ね、本集が第19集となる。創刊の前年の2005年に、本学の前身である東京家政学院筑波女子大学を筑波学院大学に名称変更して、情報コミュニケーション学部を開学し、男女共学となっていた。本紀要は2005年までの筑波女子大学紀要(第1～9集)を引き継いだ形となる。

私は2019年4月から学長を務めさせていただいてきたが、2024年3月をもって退任する。本集が学長として関わる最後の集となるため、この機会に本学紀要に対するいささかの所感と今後の期待を述べさせていただきたいと筆を執った次第である。

文部科学省が2023年11月8日に公表した「科学技術指標2023」によれば、注目度の高い論文数の国別順位で、日本は、他の論文に引用された回数が入位10%に入る論文数(2019～21年の平均)がイランに抜かれて13位と、過去最低を更新した。前回調査(2018～20年の平均)ではスペインと韓国に抜かれて12位となっていた。続けての順位低下である。上位1%の論文数でも前回調査の10位から12位に下がっている。

日本は2000年代半ばまでは各順位とも上位5位以上を保っていたが、以降は順位が後退し続けている。

世界的に注目度の高い論文数は科学技術力の源泉や指標の裏付けになるものとされ、各国とも注力しており、今回の順位後退は日本の相対的な研究開発力が低迷していることを示すものであろう。

その背景の一つが、学術誌(ジャーナル)

の掲載料や購読料の高騰であると言える。学術誌は最近、執筆者が寡占状況にある海外大手出版社に掲載料を払って、読者が無料で読める「オープンアクセス」と呼ばれる形態が増えている。この掲載料は最近の円安の影響もあって、論文1本で数十万円から100万円超ともされる。こんな状況では、十分な研究費を持たない研究者は、論文の公開をためらうことも多いと推測される。

国家レベルの研究力低下が憂慮されるのに加え、個々の大学レベルでも教員や学生の研究力低下が起きてはいないか、いやむしろ、国家レベルと各大学レベルでの研究力低下は大きな相関関係があるとも言えよう。

本学でも近年、4年生に必修だった卒業研究(いわゆる卒論)が必修科目ではなくなり、卒研に取り組む学生の減少が予想される。「課題を見つけ、仮説を立て、先行研究を分析し、検証(実験)し、結論を導く」といった一連の科学的な取り組みが、学位授与につながるというプロセスがなくなったわけである。

この影響が、どのように現れるかは、まだ予測の範囲を出ないが、大学としての教育・研究の質を保てるかは大いに疑問のあるところである。しかし、教員間でも賛否があった中で、大学教学部門の責任者として、従来の卒研方式のまま、学生の育成に真に役立つのか、教員に過度な負担は生じないのか、などの総合的な判断で決めたところである。

そこで、「出番」となってくるのが、年に一度の紀要なのではないか、と思量する次第である。掲載料は無料であり、論文、研究ノートとハードルの違いもあり、最近は見られないが、

過去には招待論文まであった。研究成果の受け皿としては「使い勝手」が良い。

学生が論文を執筆して紀要に投稿することを大いに勧め、教員も学生に負けないで質の高い論文を投稿するという、好循環に至らないのであろうかと期待する。もちろん、紀要が教員の研究業績稼ぎの場であったり、共同研究費費消の「領収書」代わりであったり、という機能を否定するわけではなく、そのような機能も一定の意味があるのを否定はしない。

しかし、真の意味での学内論文環境の活性化が実現されれば、「噴水効果」のようになって、学外での研究論文投稿へとつながり、本学の学術研究水準向上が実現すれば、と願う次第である。

筑波学院大学紀要は本集をもって歴史の幕を下ろし、今後は日本国際学園大学紀要として新たなスタートを切ることになるが、益々の発展を願ってやまない。